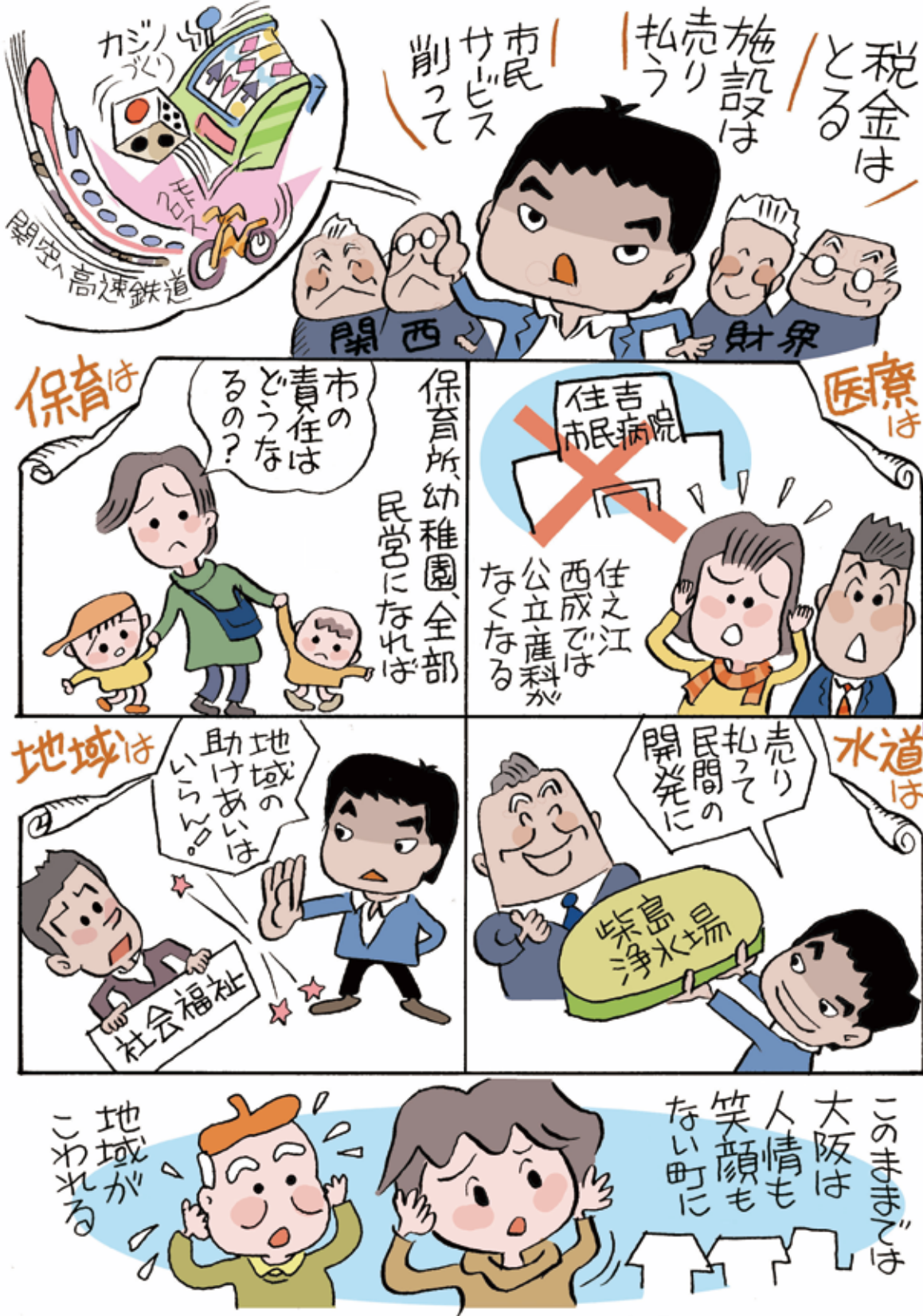


大阪市が地図から消える

住民サービス切り捨ては

都構想への道

「大阪市がバラバラにされる?」こんな
 ところでもない議論が議会ですすめられよ
 うとしています。住民の合意もなく、無理
 やり24区を5つか7つの「特別区」に合区。
 住民サービス切り捨てとセットです。



「大阪都構想」は「貧困と格差」を広げた「小泉改革」の続き

「我々がやろうとしているのは、小泉改革の続き」と語ったのは上山信一府・市特別顧問です(朝日新聞2月11日付)。「府と市の二重行政をやめれば地域経済の生産性ももっとあげられるし、成長できる。生活保護も減らせる」と言いますが、「大阪都構想」で経済が活性化したり、貧困が解消するという根拠は全くありません。市民サービスを切り捨てて、その財源で従来型のムダな大型公共事業をすすめるのが狙いです。

やるべきことはコレ!

- 地震・津波は必ずやってきます。学校・保育所の耐震化、防潮堤の補強、地下鉄・地下街浸水対策など必要な公共事業がいっぱい!
- いざ津波という時、病院・老人ホーム・保育所・学校が人手不足では市民の命を守れません。住民の福祉を守るのが大阪市の責任です。



マンパワー充実が景気回復のカギ

- 地域の福祉・医療・介護を支える職員の待遇改善、中小企業への発注を増やして学校・老朽住宅の耐震化をするなど、大阪の庶民のふところを温めて景気をよくするべきです。